

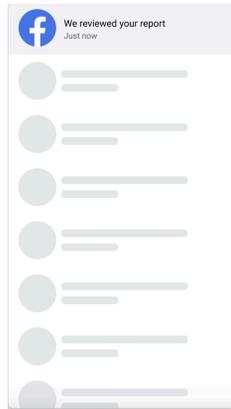
## Meta Platforms, Incとしての回答

質問事項(抄)	回答
<p>Q1 以下の①～③のいずれにも当てはまるものがあれば、御教示下さい。</p> <p>① インターネットを通じ、日本国内の不特定の者によって受信されることを目的としてコンテンツ(文字、画像、映像、音声など)を媒介・送信するものであること。 ② 上記①のコンテンツに自社以外の第三者が作成・投稿したものが含まれること。 ③ 広告収入を主たる運営基盤としていること</p>	
<p>Q2-1 対象サービスのうち、コンテンツの投稿に当たって利用者登録が必要なものについては、日本国内における最近の月間アクティブユーザー数として把握している数字を、いつの時点の数字かと併せて御教示下さい。</p>	<p>Facebook 月間アクティブ利用者数:2,600 万人(2019 年 7 月) Instagram 月間アクティブアカウント数:3300万人(2019年6月)</p>
<p>Q2-2 対象サービスのうち、コンテンツの投稿に当たって利用者登録が不要なものについては、日本国内における(※)最近の月間合計投稿数として把握している数字を、いつの時点の数字かと併せて御教示下さい。</p>	<p>Facebook及びInstagramに投稿する場合には、利用者はアカウントの登録を求められています。</p>
<p>Q2-3 日本国内における事業規模を示す数字として把握しているその他の数字を御教示下さい。</p>	<p>上記問2-1参照</p>
<p>Q2-4 「日本国内における」数字であると整理された</p>	

理由・基準を御教示下さい。	
<p>Q3 対象サービス上での日本国内における偽・誤情報の流通・拡散への対応について、次の3点を御教示下さい。 (a)何らかの対応が必要と考える「偽・誤情報」の範囲(定義)・類型 例:災害関係、健康・医療関係、選挙・政治関係、国際紛争関係、青少年関係、自殺誘発関係、犯罪(詐欺など)誘発関係、ディープフェイクなど (b)上記(a)の類型ごとに想定される典型事例 (c)上記(a)の類型ごとの具体的な対応方法</p>	<p>さまざまな種類の被害(詐欺、スキャン、自殺・自傷行為に関する被害など)を、誤情報や偽情報と混同しないことが重要です。ネット上の他のタイプの有害コンテンツとは異なり、何が禁止されるべきかを明確に示す方法はありません。政府、政策立案者、市民団体、学者、ジャーナリスト、そして一般の人々が、誤情報とは何かについて同意していないのです。ある人が虚偽や誤情報だと考えても、別の人は単なる意見かもしれせん。何が誤情報なのかを定義することは非常に難しいことですが、その難しさに加えて、何が真実でないかを誰が決定するのか、つまり誰が、何が真実の情報源なのかを決定することは、しばしば見解の相違を伴います。</p> <p>そのため弊社では、プラットフォーム上の有害なコンテンツに対処するため、さまざまなポリシーを設けています。弊社のコミュニティ規定に違反するコンテンツは削除します。これには、投票行動抑制(voter suppression)や差し迫った身体的危害につながる誤情報など、極端な形態の誤情報が含まれます。コミュニティ規定に違反していないにもかかわらず、弊社プラットフォームの信頼性と完全性(authenticity and integrity)を損なう誤情報については、独立した第三者ファクトチェック・パートナーのネットワークと協力して、誤情報の配信を減らし、強力な警告ラベルを表示し、誤情報に出くわした人、それを共有しようとした人、またはすでに共有した人に通知するというアプローチをとっています。1つのファクトチェックに基づき、誤りであることを暴いたストーリーと重複するものを特定する類似性検出方法を発動し、特定されたポストに対して、フィード上の流通を減らし、警告ラベルを表示し、利用者に通知するという同じペナルティを適用することができます。</p> <p>弊社は政治過程の機能の妨害を直接助長する可能性のあるコンテンツや、非常に紛らわしい特定の加工されたメディアも削除します。</p> <p>その他の誤情報については、その流行を減らすか、生産的な対話を促進する環境を整えることに注力しています。その努力の一環として、私たちは第三者のファクトチェック機関と提携し、弊社のプラットフォームで最も流行しているコンテンツの正確性を検証し、評価しています。</p> <p>詳しくは下記URLをご参照ください。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/misinformation/">https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/misinformation/</a></p> <p>また、故意に人を欺く、故意に虚偽の説明をする、または金銭や財産を搾取することを意図したコンテンツも削除します。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/fraud-deception/">https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/fraud-deception/</a></p> <p>誤情報を禁止するポリシーの他に、いじめ・嫌がらせ、詐欺、自殺・自傷行為を誘発するコンテンツを禁止するポリシーを別途定めています。誤報の禁止以外にも、これらのポリシーに従ってコンテンツのモデレーショ</p>

	<p>ンを行っています。</p> <p>さらに、コンテンツ配信ガイドラインでは、第三者によるファクトチェッカーで虚偽と評価された投稿、境界線上の投稿、ポリシー違反の可能性のある投稿、低品質または扇情的な投稿、報告又は非表示にされる可能性のあるコメントなど、配信が制限されるコンテンツに関する考え方を詳しく説明しています。また、降格させるコンテンツの全リストも掲載しています。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/en-gb/features/approach-to-ranking/types-of-content-we-demote/">https://transparency.fb.com/en-gb/features/approach-to-ranking/types-of-content-we-demote/</a></p> <p><a href="https://transparency.fb.com/en-gb/features/approach-to-ranking/types-of-content-we-demote/">https://transparency.fb.com/en-gb/features/approach-to-ranking/types-of-content-we-demote/</a></p> <p>利用者が正確で権威のある情報に関与していることを確認するため、選挙、新型コロナウイルス感染症、気候科学など、さまざまなトピックに関する正確で信頼できる情報をユーザーに提供するプロダクトも発表しています。</p>
<p>Q3-2 対応方針の背景となる基本的な考え方があれば、御教示下さい。</p>	<p>弊社の企業理念は、"コミュニティづくりを応援し、人と人がより身近になる世界を実現する"です。</p> <p>弊社のコミュニティ基準は、利用者に表現の場を作り、発言権を与えることを目的としています。誤った情報に対する弊社のアプローチは、表現、安全性、尊厳、信頼性、プライバシーという価値観のバランスを取る試みを反映しています。</p>
<p>Q3-3 対応方針について、定期的な見直しや外部有識者・第三者機関等によるレビューを行っている場合は、 (a) 当該見直し・レビューの頻度・タイミング、及び (2)レビューの実施主体を御教示下さい。</p>	<p>Metaはさまざまな理由により、Facebookコミュニティ規定とInstagramコミュニティガイドラインにおいて新しいポリシーの草案を作成したり、既存のポリシーの改訂を行ったりすることがあります。</p> <p>世界中の十数以上の地域に拠点を置くMetaのコンテンツポリシーチームはコミュニティ規定とコミュニティガイドラインの策定を担当しています。このチームはヘイトスピーチ、子どもの安全、テロに関連する問題に精通する専門家に加え、刑事告発、性暴力被害者のカウンセリング、学術、人権、法律、教育の分野における職歴を持つ人々によって構成されています。このチームにはMetaに従事する以前に、表現と安全に関連する問題に取り組んでいた方も多くいます。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/improving/deciding-to-change-standards/">https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/improving/deciding-to-change-standards/</a></p>
<p>Q4-1 措置を講じた事実や理由を当該対象偽・誤情</p>	<p>コミュニティ基準に違反して削除されたコンテンツについては、そのコンテンツを投稿した利用者に通知しま</p>

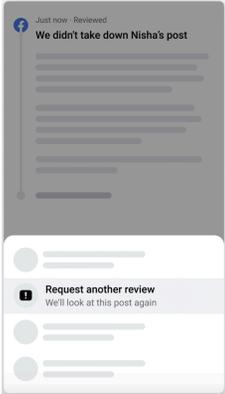
<p>報の投稿者に通知し、又は投稿者の知り得る状態に置いている場合、その方法、言語及び内容を御教示下さい。</p>	<p>す。</p> <p>また、ファクトチェックパートナーによって評価されたコンテンツにはラベルを付け、追加情報を閲覧できるようにしています。また、このコンテンツを共有しようとする人や、過去に共有した利用者にも通知します。</p>
<p>Q4-2 対象偽・誤情報の流通・拡散に対して実施したモデレーション等について、当該対象偽・誤情報の発信者(投稿者)からの苦情や不服申立てを受け付ける窓口を設置している場合、当該窓口に関し、次の3点を御教示下さい。</p> <p>(a)苦情・不服申立ての受付方法 (b)日本語による苦情・不服申立てを受け付けているか否か (c)窓口情報を日本語で公開している場合はその方法</p>	<p>一般的に、自分のコンテンツに適用されたファクトチェックに同意できない利用者は、異議を申し立てることができます。FacebookとInstagramのファクトチェック評価の再審査請求方法の詳細は下記URLをご覧ください。</p> <p><a href="https://www.facebook.com/business/help/997484867366026?id=673052479947730">https://www.facebook.com/business/help/997484867366026?id=673052479947730</a>.</p> <p>コミュニティ基準等に基づいて削除したコンテンツについては、利用者が同意できない決定に対して、その見直しを要求する機会を提供しています。また、Oversight Board(監督委員会)に再審査を求めることもできます。<a href="https://www.facebook.com/help/2090856331203011?helpref=related_articles">https://www.facebook.com/help/2090856331203011?helpref=related_articles</a>。</p> <p>弊社への報告チャンネル及び異議申し立てチャンネルは、日本語を含む世界中の多くの言語で運営されています。</p> <p>報告後のコミュニケーションに関するユーザー・エクスペリエンスの概要は以下のとおりです。:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 通知による更新 報告書を確認した後、報告した利用者には通知を送信します。</li> </ol>



**2. サポート受信箱での詳細**  
レビューの決定に関する詳細は、サポート受信トレイで共有します。この情報があることを通知し、リンクを送信します。



**3. 異議申し立てオプション**  
弊社の判断が誤っていると思われる場合は、再審査をリクエストすることができます。

	 <p>4. 異議申し立て後の連絡 コンテンツの再審査後、最終的な回答を再度サポート受信トレイに送信します。</p> 
<p>Q4-3 対象偽・誤情報の流通・拡散に対して実施したモデレーション等について、当該対象偽・誤情</p>	<p>弊社では、全世界で40,000人以上の者が安全とセキュリティのために取り組んでいます。これはグローバルなチームであり、日本語を含む数多くの言語で24時間365日コンテンツをレビューしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 弊社のモデレーターは様々なバックグラウンドを持っていますが、最も重要なのは言語と文化的背</li> </ul>

<p>報の投稿者から日本語で苦情や不服申立てを受けた場合における対応に関し、次の8点を御教示下さい。 (抄)</p>	<p>景です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 人のレビューは、弊社の基準を公正かつ正確に実施するために不可欠であり、特にコンテンツの一部を取り巻く文脈が重要な場合に重要です： <ul style="list-style-type: none"> <li>- 例えば、ヘイトスピーチなどです。例えば、ヘイトスピーチです。弊社のシステムは、ヘイトスピーチとしてよく使われる特定の単語を認識することはできますが、その単語を使う人の意図は必ずしも認識できません。そのため、弊社チームはこのコンテンツをレビューしています。</li> </ul> </li> </ul> <p>テクノロジーを使って有害コンテンツをプロアクティブに特定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 今日、弊社は主に人工知能(AI)に頼ってFacebookやInstagramの違反コンテンツを特定しています。弊社のテクノロジーは、コンテンツが弊社の基準に違反していることを十分に確信すれば、(多くの場合、誰も見ていないうちに)自動的に削除します。</li> <li>- プラットフォームでは大量のコンテンツを審査しているため、AIはコンテンツモデレーターが審査するケースの優先順位付けにも役立っています。優先順位は、以下のようないくつかの要素に基づいて決定されます： <ul style="list-style-type: none"> <li>- バイラリティ: 違反の可能性があり、すぐにシェアされるコンテンツは、シェアや閲覧数がゼロのコンテンツよりも優先的にレビューされます。</li> <li>- 重大性: 実害に関連するコンテンツは、他のカテゴリーよりも優先されます。</li> <li>- 違反の可能性: 弊社のポリシーに違反した他のコンテンツと類似したシグナルを持つコンテンツは、そのようなシグナルを持たないコンテンツよりも優先されます。</li> </ul> </li> </ul> <p>弊社は、プロアクティブな検出とコンテンツモデレーションに使用されているAIシステムとモデルについて、何度も発表してきました。 以下のサイトでは、弊社がどのようにAIを使用して誤情報を検出しているかをご紹介します。</p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2021/12/metas-new-ai-system-tackles-harmful-content/">https://about.fb.com/news/2021/12/metas-new-ai-system-tackles-harmful-content/</a></p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2021/12/metas-new-ai-system-tackles-harmful-content/">https://about.fb.com/news/2021/12/metas-new-ai-system-tackles-harmful-content/</a></p>
<p>Q5 偽・誤情報により権利を侵害されている者及び投稿者以外の第三者からの通報を受け付ける窓口を設置している場合、当該窓口に関し、次の4点を御教示下さい。</p> <p>(1)受け付けている通報手段 (2)通報できる主体に限定を設けている場合は、当該主体</p>	<p>弊社では、例えば、利用者や非利用者がポリシー違反や権利侵害と思われるコンテンツを報告できるよう、アプリ内または別の報告チャンネルを通じて、さまざまな報告ツールやチャンネルを提供しています。また、利用可能なすべての報告チャンネルと報告方法を利用者には知らせるヘルプ記事も用意しています。</p> <p><a href="https://www.facebook.com/help/1380418588640631/?helpref=hc_fnav">https://www.facebook.com/help/1380418588640631/?helpref=hc_fnav</a></p> <p><a href="https://help.instagram.com/192435014247952">https://help.instagram.com/192435014247952</a></p>

<p>(3)日本語による通報を受け付けているか否か  (4)窓口情報を日本語で公開している場合はその方法</p>	<p>コミュニティ基準等に違反する投稿を誤情報として通報することができます。</p> <p>それぞれのポストの右肩にある「…」アイコンをクリックし、「投稿を報告」を選択してください。</p> <p>日本語を含む、利用者が選択した言語で報告することができます。</p>
<p>Q5-2  日本語による第三者通報を受け付けた後の対応に関し、次の8点を御教示下さい。</p> <p>(抄)</p>	<p>利用者から報告されたコンテンツは、通常、弊社の技術チームと審査チームによって、コミュニティ基準違反がないかどうか審査されます。第三者ファクトチェックパートナーを導入している国では、利用者からの報告も、パートナーに審査のために送るコンテンツの種類を決定するためのシグナルとして受け取られます。審査チームには、日本語での審査が可能な担当員も含まれていますが、その人数は公表していません。</p>
<p>Q5-3  対象偽・誤情報の流通・拡散について、第三者通報を待たず自社で検知・対応することがある場合、次の5点を御教示下さい</p>	<p>誤情報の特定  弊社は、私たちが真実の裁定者であるべきではないし、誰か単独の者がそのような立場であるべきではない、と考えています。弊社がファクトチェック団体と協力している多くの国々では、Metaの技術により、さまざまなシグナルに基づいて、偽情報の可能性がある投稿を検知することができます。このシグナルには、投稿への反応状況や、コンテンツの拡散スピードが含まれます。またこの技術では、FacebookやInstagramのユーザーが、あるコンテンツを「フェイクニュース」として報告しているかどうか、不信感を伝える投稿にコメントしているかどうかも考慮します。ファクトチェッカーはまた、独自の裁量で審査すべきコンテンツを特定します。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/features/how-fact-checking-works/">https://transparency.fb.com/features/how-fact-checking-works/</a></p> <p>さらに、コンテンツ配信ガイドラインでは、第三者ファクトチェック団体で虚偽と評価された投稿、境界線上の投稿、ポリシー違反の可能性のある投稿、低品質または扇情的な投稿、報告または非表示にされる可能性のあるコメントなど、配信が制限されるコンテンツに関するポリシーを詳しく説明しています。降格させるコンテンツの全リストは下記のとおりです。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/en-gb/features/approach-to-ranking/types-of-content-we-demote/">https://transparency.fb.com/en-gb/features/approach-to-ranking/types-of-content-we-demote/</a></p>

<p>Q6 2022年中及び2023年中それぞれに関する次の20点)として把握している数字があれば、御教示下さい。</p>	<p>より効果的に進捗状況を把握し、FacebookとInstagramを安全で包括的なものにするための継続的な取り組みを実証するため、四半期ごとにコミュニティ規定執行レポートを発行しています。このレポートでは、ポリシーに違反するコンテンツの防止と対策について詳しく説明しています。</p> <p>レポートには、11の違反カテゴリーに関する以下の指標が含まれています：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 表示頻度</li> <li>- 対処されたコンテンツ</li> <li>- 事前対応率</li> <li>- 再審査を請求されたコンテンツ</li> <li>- 修復されたコンテンツ</li> </ul> <p>これらの指標の詳細については、 <a href="https://transparency.fb.com/reports/community-standards-enforcement/">https://transparency.fb.com/reports/community-standards-enforcement/</a> をご覧ください。</p>
<p>Q7 2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に関連する偽・誤情報の流通・拡散に対する取組状況を御教示下さい。特に、現時点までにモデレーション等を実施した主なコンテンツとモデレーション等の方法別件数を御教示下さい。</p>	<p>上記問4-3参照</p>
<p>Q7-2 令和6年能登半島地震に関連するコンテンツのうち、その内容が誤りであるとするファクトチェック機関のファクトチェック記事が存在するコンテンツについて、Q7-1で御回答頂いた件数に含まれる場合は、当該件数を御教示下さい。</p>	
<p>Q7-3 令和6年能登半島地震に関連する偽・誤情報の流通・拡散への対応として、上記4及び5にて御回答頂いた頂いた回答と比べて体制を強化した場合は、強化した内容を御教示下さい。</p>	<p>私たちの危機管理プロトコルは、あらゆる緊急事態から継続的に更新され、改善されています。</p>
<p>Q7-4 令和6年能登半島地震に関連する偽・誤情報</p>	

<p>の流通・拡散への対応に関し、他の事業者、ファクトチェック機関その他のファクトチェック関連団体又は日本の行政機関との間で情報共有等の連携を実施している場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	
<p>Q7-5 地震その他の災害に関連する偽・誤情報の流通・拡散への対応に関し、今後体制を強化する予定・余地があれば、強化する内容を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、社会的な出来事や緊急事態に、必要に応じて即座に対応できる体制を整えています。例えば、選挙が行われるときには、XFNチームを結成し、選挙の整合性を保ちます。</p>
<p>Q7-6 地震その他の災害に関連する偽・誤情報の流通・拡散への対応に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	<p>自然災害のような緊急事態では、正確で権威のある情報を得ることが難しい場合があります。新型コロナウイルス感染症のパンデミックのように、情報は常に変化し、専門家や当局の見解が一致しないこともあります。このような理由から、弊社はこのような時に関係する公的機関や専門家と緊密に協力し、私たちの対応について情報提供するとともに、利用者に信頼できる正確な情報へのアクセスを提供しています。</p>
<p>Q8 日本語のコンテンツについて、アルゴリズムを用いてモデレーション等の要否・内容を自動的に決定している場合、当該決定に当たって用いられる主なパラメータ及び当該決定の過程（当該パラメータが当該決定にどのように寄与しているのかなど）を御教示下さい。</p>	<p>上記問4-3参照</p>
<p>Q8-2 Q8-1で御回答頂いたパラメータを用いてモデレーション等の要否・内容を自動的に決定していることについて、既に公開している規約等の中で説明している場合は、当該規約等のタイトル及びURLを付記して、該当箇所を抜粋下さい。</p>	
<p>Q8-3 日本語のコンテンツ（広告を含みます）について、アルゴリズムを用いて表示先や表示順位等のレコメンドの要否・内容を自動的に決定し</p>	<p>FacebookやInstagramで人々が目にするものすべてを決定する唯一のAIシステムはありません。その代わり、多くのAIシステムが別々に、場合によっては一緒に働いて、これらの体験を舞台裏でシームレスに動かしています。さらに深く掘り下げると、各AIシステムには、コンテンツを識別し、人がそのコンテンツに興味を持ったり、交流したりする可能性を予測する複数のモデルがあります。</p>

<p>ている場合、当該決定に当たって用いられる主なパラメータ及び当該決定の過程(当該パラメータが当該決定にどのように寄与しているのかなど)を御教示下さい。</p>	<p>Metaの透明性へのコミットメントの一環として、本日、私たちは、誰もが私たちの製品で特定のAIを搭載した経験を理解し、カスタマイズするために使用できる情報と実用的な洞察を含む22のシステムカードを共有します。</p> <p>弊社のプラットフォームへの広告の掲載は、広告クライアントの利益のために、弊社のウェブサイト(以下の例)で説明されている、機械が運営する広告オークションシステムを通じて行われます。</p> <p><a href="https://ai.meta.com/blog/system-cards-a-new-resource-for-understanding-how-ai-systems-work/">https://ai.meta.com/blog/system-cards-a-new-resource-for-understanding-how-ai-systems-work/</a></p> <p><a href="https://ai.meta.com/blog/how-ai-powers-experiences-facebook-instagram-system-cards/">https://ai.meta.com/blog/how-ai-powers-experiences-facebook-instagram-system-cards/</a></p> <p><a href="https://www.facebook.com/business/ads/ad-auction">https://www.facebook.com/business/ads/ad-auction</a></p>
<p>Q8-4 Q8-3で御回答頂いたパラメータを用いてコンテンツの表示先や表示順位等のレコメンドの要否・内容を自動的に決定していることにつき、既に公開している規約等で説明している場合は、当該規約等のタイトル及びURLを付記し、該当箇所を抜粋下さい。</p>	<p>同上</p>
<p>Q8-5 アルゴリズムについて、透明性・アカウントビリティ確保に向けた取組の一環として、特定の第三者(NDA)に対して特定の目的(研究)で開示している場合、当該第三者の名称又は類型その他の詳細を御教示下さい。</p>	<p>下記問14-3参照</p>
<p>Q8-6 アルゴリズムについて、今後、特定の第三者に対して特定の目的で開示することの可否・継続性に関するお考えがあれば、お聞かせ下さい。</p>	<p>下記問14-3参照</p>
<p>Q9 日本に関するコンテンツの発信者(投稿者)へ</p>	<p>現在、クリエイターの活動にインセンティブを与えるためのマネタイズプログラムをテスト中です。なお、このプログラムは、弊社からの招待があった場合のみ利用可能です。</p>

<p>広告収入の分配を行っている場合、分配の基準を御教示下さい。</p>	
<p>Q9-2 上記回答頂いた内容を公開したり、普及啓発に向けた取組を実施したりしている場合は、その方法・内容を御教示下さい</p>	<p>以下のリンクをご覧ください。 <a href="https://about.fb.com/ja/news/2023/11/giving-more-creators-around-the-world-ways-to-earn-money/">https://about.fb.com/ja/news/2023/11/giving-more-creators-around-the-world-ways-to-earn-money/</a></p>
<p>Q10-1 対象サービスに関連してAIシステムを開発し、又は対象サービスにAIシステムを組み込んで第三者に提供し、若しくは自ら利用している事例がある場合は、その概要を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、他の企業が恩恵を受けることができるさまざまなオープンソースツールを開発しています。例えば他の企業が自社のプラットフォーム上でテロリストのコンテンツをよりよく検出し、拡散を阻止できるよう、弊社は無料のオープンソースソフトウェアツール、Hasher-Matcher-Actioner (HMA)を公開しました。HMAは、画像や動画のコピーを特定し、それらに対して一斉にアクションを起こします。HMAは、弊社が以前から提供しているオープンソースの画像・動画マッチングソフトウェアをベースにしており、あらゆるタイプの違反コンテンツに使用することができます。 <a href="https://about.fb.com/news/2022/12/meta-launches-new-content-moderation-tool/">https://about.fb.com/news/2022/12/meta-launches-new-content-moderation-tool/</a></p> <p>オープンソースの大規模言語モデルイニシアティブの一環として、弊社は研究および商業利用のための安全で責任あるAI開発のためのPurple Llamaを導入しました。このプロジェクトは、開発者が責任を持ってAIモデルを構築できるよう、オープンな信頼性と安全性のツールと評価を特徴としています。まずPurple Llamaには、サイバーセキュリティと入出力セーフガードのためのツールと評価が含まれています。 <a href="https://about.fb.com/news/2023/12/purple-llama-safe-responsible-ai-development/">https://about.fb.com/news/2023/12/purple-llama-safe-responsible-ai-development/</a></p>
<p>Q10-2 「AI事業者ガイドライン案」において、「生成AIによって、内容が真実・公平であるかのように装った情報を誰でも作ることができるようになり、AIが生成した偽情報・誤情報・偏向情報が社会を不安定化・混乱させるリスクが高まっていることを認識した上で、必要な対策を講じる」ことが求められていることを受けて、何らかの対策を講じている場合は、その概要を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、国際的なレベルでAIに関する調和されたルールを支持し、その実現に向けた取り組みを支援しています。例えば、弊社はG7の広島プロセスを注意深く監視し、安全・安心と産業界との協力を促進することを目的とした原則に基づくアプローチを支持しました。</p> <p>一方、世界中で多くのイニシアチブが進行中であるため、要件が矛盾し、負担が重くなり、あるいは遵守が不可能になるような断片的な状況を生み出す危険性があります。</p> <p>総務省と経済産業省がAIビジネスガイドラインを策定する際には、世界の動向と調和させ、AIの恩恵が世界に裨益するようデジタル経済の一体性を損なうことのないようすることに肝要です。</p>
<p>Q10-3 対象サービス上でAIが生成した日本に関するコンテンツが投稿された場合に、これを検知す</p>	<p>私たちが見ているフォトリリスティックなコンテンツが、AIを使用して作成されたものであることを理解してもらうことが重要です。弊社は、Meta AI機能を使って作成されたフォトリリスティックな画像に「Imagined with AI」というラベルを貼ることでこれを実現していますが、他社のツールで作成されたコンテンツでもこれ</p>

<p>るツールや、投稿時のラベリングを投稿者に義務付ける規約等を導入している場合は、その詳細及び実効性担保に向けた工夫を御教示下さい。</p>	<p>ができるようにしたいと考えています。</p> <p>そのため、弊社は業界のパートナーと協力し、コンテンツがAIを使用して作成されたことを示す共通の技術標準に取り組んできました。これらのシグナルを検出できるようになれば、利用者がFacebookやInstagramに投稿するAI生成画像にラベルを付けることが可能になります。現在、この機能を構築中で、今後数ヶ月のうちに、各アプリがサポートするすべての言語でラベルの適用を開始する予定です。</p> <p>Meta AI機能を使ってフォトリアルスティックな画像が作成された場合、弊社はAIが関与していることを利用者に知ってもらうために、画像上に目に見えるマーカーを付けたり、画像ファイル内に見えない透かしやメタデータを埋め込んだりします。このように目に見えない透かしとメタデータの両方を使用することで、これらの目に見えないマーカーの堅牢性が向上し、他のプラットフォームが識別しやすくなります。これは、生成AI機能を構築するために私たちが取っている責任あるアプローチの重要な部分です。</p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2023/09/building-generative-ai-features-responsibly/">https://about.fb.com/news/2023/09/building-generative-ai-features-responsibly/</a></p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2023/12/meta-ai-updates/">https://about.fb.com/news/2023/12/meta-ai-updates/</a></p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2024/02/labeling-ai-generated-images-on-facebook-instagram-and-threads/">https://about.fb.com/news/2024/02/labeling-ai-generated-images-on-facebook-instagram-and-threads/</a></p>
<p>Q10-4 他のAI関連事業者（開発者・提供者・利用者）との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>弊社は現在、動画や音声を含むAIコンテンツを識別するための共通の技術標準について、業界のパートナーと取り組んでいます。</p> <p>2019年には「Deep Fake Detection Challenge」を立ち上げ、世界中の人々がディープフェイクを検出するためのより多くの研究やオープンソースのツールを生み出すことに拍車をかけています。1000万米ドルの助成金で支援されたこのプロジェクトには、Partnership on AI、コーネル大学、カリフォルニア大学バークレー校、MIT、WITNESS、マイクロソフト、BBC、AWSなど、市民社会やテクノロジー、メディア、学術のコミュニティに所属する複数の組織の横断的な連合が参加しています。</p> <p><a href="https://ai.facebook.com/datasets/dfdc/">https://ai.facebook.com/datasets/dfdc/</a></p> <p>これとは別に、世界最大のマルチメディア・ニュースプロバイダーであるロイターと提携し、無料のオンライントレーニングコースを通じて、世界中のニュースルームがディープフェイクや操作されたメディアを識別できるよう支援する取り組みを行っています。報道機関は、大量の画像や動画をサードパーティに依存することが増えており、操作されたビジュアルを識別することは重要な課題となっています。本プログラムは、この作業を行おうとするニュースルームを支援することを目的としています。</p> <p><a href="https://www.reuters.com/manipulatedmedia/ja/">https://www.reuters.com/manipulatedmedia/ja/</a></p>

	<p>2021年、弊社はミシガン州立大学(MSU)と共同で、ディープフェイクの検出・帰属の研究手法を新たに発表しました。これは、AIが生成した1枚の画像から、その画像を生成するために使用した生成モデルをリバースエンジニアリングするものです。この方法により、ディープフェイク画像そのものが検出器の唯一の情報であることが多い実世界でのディープフェイク検出とトレースが容易になりました。</p> <p>これらのパートナーシップと私たち自身の洞察が進化するにつれて、操作されたメディアに対する弊社のポリシーも進化していくでしょう。その一方で、弊社は引き続き必要な投資を行い、この分野の他のステークホルダーと協力して、真のインパクトをもたらす解決策を見出すことに全力を尽くします。</p>
<p>Q11-1 日本国内に所在するファクトチェック機関その他のファクトチェック関連団体との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、2024年に第三者ファクトチェック・プログラムを日本に拡大する予定です。International Fact-Checking Network (IFCN) の認定を受けた日本におけるファクト・チェック団体を対象に、プログラムへの参加を呼びかけます。</p> <p>プログラムの仕組み 弊社は、独立したファクトチェック団体に対して、一次情報源へのインタビュー、公開データの参照、写真やビデオを含むメディアの分析を含む独自の取材を通じて、記事の正確性を検証し、評価することを委ねています。 ファクトチェック団体が、弊社が送信したコンテンツの一部を評価した場合、弊社はそのコンテンツの配信を削減し、ラベルを付け、それを見た可能性のある他の利用者に通知することがあります。</p> <p>業界をリードする第三者ファクトチェック・プログラムに加え、弊社は、ファクトチェック団体が新しいスキルを開発し、イノベーションを追求し、オンライン上の誤情報に対処するための取り組みを拡大できるよう支援することで、業界をサポートしています。</p> <p>弊社は、あらゆるプラットフォームの中で最大のグローバル・ファクトチェック・ネットワークを構築し、2016年以来、ファクトチェックの取り組みを支援するプログラムに1億ドル以上を拠出してきました。これには、スポンサーシップ、フェローシップ、助成金プログラムなどの業界イニシアチブだけでなく、弊社のプラットフォームで活動するファクトチェッカーへの直接支援も含まれます。また、法的支援基金の支援など、危機的状況にあるファクトチェック団体を支援するために多額のリソースを投入しています。</p> <p><a href="https://www.facebook.com/formedia/mjp/programs/third-party-fact-checking/partner-map">https://www.facebook.com/formedia/mjp/programs/third-party-fact-checking/partner-map</a></p> <p><a href="https://www.facebook.com/formedia/blog/third-party-fact-checking-industry-investments">https://www.facebook.com/formedia/blog/third-party-fact-checking-industry-investments</a></p>
<p>Q11-2 ファクトチェック機関その他のファクトチェック関連団体との連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	<p>弊社は、誤情報との戦いには、学者、市民社会、ファクトチェック団体やそのネットワークなど、業界全体からの多方面からのアプローチが必要だと考えています。このような問題は複雑かつ微妙であり、特效薬はありません。弊社がファクトチェック団体とともにやっている活動は、誤情報の拡散を減らすものと考えています。</p>

<p>Q11-3 その他、日本国内におけるファクトチェックの推進の観点から行っている具体的な取組があれば、詳細御教示下さい。</p>	
<p>Q12-1 日本国内に所在するマスメディア(新聞・放送)との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>メディアはMetaのプラットフォームにおいて利用者が接するコンテンツの一部にすぎませんが、マスメディア業界は、記事のビジビリティを高め、ニュースサイトへの読者数を増やすために弊社のサービスをご利用いただくことができます。</p>
<p>Q12-2 マスメディアとの連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	
<p>Q13-1 日本国内に所在する教育機関・普及啓発機関や消費者団体・利用者団体との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>問11、13-3及び14を参照。</p>
<p>Q13-2 教育機関・普及啓発機関や消費者団体・利用者団体との連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	<p>インターネットを取り巻く環境は日々変化しており、その変化に対応するために必要なクリティカルシンキングやスキルを身につける機会を提供することが重要です。一方で、教育現場でそのようなスキルを教えられる教員や保護者の数は限られています。このような取り組みを行う一部のファクトチェック団体を含む非営利団体は、財政的に不安定な傾向があります。このような取り組みには、指導者のための研修の機会や財政的な支援が必要かもしれません。</p>
<p>Q13-3 その他、日本国内における対象サービスの利用者のICTリテラシー向上の観点から行っている具体的な取組があれば、詳細御教示下さい。</p>	<p>2023年4月、IFCNはファクト・チェックの基本を学ぶセルフサービスのオンライン・コースの開始を発表しました。このコースは、ファクト・チェックの方法論や技術に関心のある方(メディア、CSO、NGOなど)ならどなたでも無料で受講でき、終了時にはIFCNから修了証が発行されます。このコースはMetaによってサポートされており、日本語を含む15ヶ国語に対応しています。日本の団体でも受講可能です、</p> <p><a href="https://www.poynter.org/from-the-institute/2023/fact-checking-fundamentals-apac-journalists-ifcn/">https://www.poynter.org/from-the-institute/2023/fact-checking-fundamentals-apac-journalists-ifcn/</a></p> <p>弊社は2020年より、NPO法人企業と教育協会(ACE)と共同でデジタルリテラシー教育プログラム「みんな</p>

	<p>のデジタル教室 #wethinkdigital」を実施しています。「フェイクニュースの見抜き方」「デジタルアイデンティティを考える」の2つのモジュールで、これまでに全国24000人以上の中高生を対象に授業を実施。2023年7月、弊社は既存の2モジュールのリニューアルを発表。誤情報に関する総務省のリテラシー資産を統合し、新モジュール「デジタルシチズンシップと情報発信」を導入。このプログラムは総務省情報通信局の支援を受けています。</p> <p><a href="https://about.fb.com/ja/news/2023/07/教育プログラム「みんなのデジタル教室」にデジ/">https://about.fb.com/ja/news/2023/07/教育プログラム「みんなのデジタル教室」にデジ/</a></p> <p>さらに、弊社は総務省と共同で政策討議を行っています：2022年以降のICT利活用のためのリテラシー向上に関する研究会。ICT利活用のためのリテラシー向上プロジェクトに貢献しました。</p> <p><a href="https://www.ict-mirai.jp/">https://www.ict-mirai.jp/</a></p>
<p>Q14-1 対象サービスに関連して、日本国内に所在する研究機関・研究者・アカデミアとの間で、特に認知科学、心理学、情報工学、計算社会科学、法学などの分野において連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>FacebookやInstagramのようなソーシャルメディアアプリが世界に与える影響を理解するためには、厳密で独立した調査をサポートすることが重要です。だからこそMetaは、米国2020年調査のような公益調査をサポートするツールを提供するなど、オープンかつプライバシー保護された調査アプローチに長年取り組んできたのです。</p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2023/07/research-social-media-impact-elections/">https://about.fb.com/news/2023/07/research-social-media-impact-elections/</a></p> <p>なお、気候変動に関する誤情報については、下記URLをご覧ください： <a href="https://sustainability.fb.com/blog/2022/10/24/climate-science-literacy-initiative/">https://sustainability.fb.com/blog/2022/10/24/climate-science-literacy-initiative/</a></p>
<p>Q14-2 研究機関・研究者・アカデミアとの連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	<p>弊社は世界中の研究者と連携をしていますが、日本の研究者との連携・協力も歓迎しています。</p>
<p>Q14-3 研究機関や研究者等向けに、対象サービス上の情報流通の状況に関する実データをAPI等を通じて提供している場合は、提供先その他の詳細を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、データセット、調査、地図、APIを構築することで、研究者が弊社プラットフォームの政治的、経済的、社会的影響を研究できるようにします。弊社のツールやプロセスは、研究者が研究をサポートするための情報や分析機能にアクセスできるよう支援しています。</p> <p>MetaコンテンツライブラリとAPI</p> <p>MetaコンテンツライブラリーとAPIツールは、Facebookのページ、投稿、グループ、イベント、そしてInstagramのクリエイターやビジネスアカウントから、ほぼリアルタイムで公開されているコンテンツへのアク</p>

	<p>セスを提供しています。リアクション数、シェア数、コメント数、そして今回初めて投稿の閲覧数など、コンテンツに関する詳細も利用できます。研究者は、グラフィカル・ユーザー・インターフェース(UI)またはプログラムAPIの両方で、コンテンツを検索、探索、フィルタリングすることができます。</p> <p>これらのツールを組み合わせることで、FacebookとInstagramで公開されているコンテンツへの最も包括的なアクセスが可能になります。また、新たな規制要件、データ共有、透明性の遵守義務を満たすのにも役立ちます。これらのツールを開発プロセスの早い段階で研究者に紹介したことで、より広く利用できるようにする前に改善する機会を得ることができました。今後も、研究者からのフィードバックを集めながら、改善を続けていきます。</p> <p>科学的あるいは公益的な研究テーマを追求する資格のある機関の個人は、ミシガン大学のInter-university Consortium for Political and Social Researchを皮切りに、研究のための安全なデータ共有に深い専門知識を持つパートナーを通じて、これらのツールへのアクセスを申請することができます。これは、研究者がICPSRのSocial Media Archive (SOMAR)のVirtual Data EnclaveのAPIからデータを分析することを可能にする初めてのパートナーシップです。</p> <p>ソーシャル・キャピタル研究</p> <p>昨年、Raj ChettyとハーバードのOpportunity Insights Programと共同で、フェイスブック上の210億人の友人関係からの情報を使って、米国における経済的流動性の促進要因を測定する画期的な研究を発表しました。</p> <p>私たちは、社会経済や学校に関する一般に入手可能なデータだけでなく、ソーシャルネットワークの力学に関する弊社プラットフォームからの洞察を使用することにより、世界中の経済的移動の要因をよりよく理解するために、ハーバード大学とこの研究プログラムを拡張しました。弊社は、Behavioural Insights Team、Royal Society of Arts、Stripe Partners、Neighbourly Labの専門家と共同で、イギリス全土の階級を超えた友人関係を調査する予定です。</p> <p>さらに多くの国に拡大するだけでなく、事業創出、大学進学、就職など、社会的つながりが経済的機会に果たす役割についてもさらに調査を進める予定です。社会的なつながりが人々にどのような利益をもたらすかを調べる研究を土台に、社会的ネットワークがどのようにコミュニティが危機から立ち直り、避難民や移民を助けるかを引き続き研究していきます。</p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2022/08/new-research-relationship-between-facebook-friendships-and-economic-opportunity/">https://about.fb.com/news/2022/08/new-research-relationship-between-facebook-friendships-and-economic-opportunity/</a></p> <p><a href="https://www.pnas.org/doi/10.1073/pnas.2211062120">https://www.pnas.org/doi/10.1073/pnas.2211062120</a></p>
<p>Q14-4 提供していない場合において、過去に提供していたことがある場合は、提供先、提供期間及</p>	

<p>び提供を終了した理由を御教示下さい。</p>	
<p>Q14-5 将来的に提供を開始(再開)することの可否についてお考えをお聞かせ下さい。</p>	
<p>Q14-6 その他、対象サービスに関連した研究開発の推進の観点からの具体的な取組があれば、詳細御教示下さい。</p>	
<p>Q15-1 サイバーセキュリティ関係機関との間で、対象サービスに関連して連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>現在、日本のサイバーセキュリティ研究機関とは連携していません。</p>
<p>Q15-2 サイバーセキュリティ関係機関との連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	
<p>Q15-3 その他、対象サービス上の対象偽・誤情報の流通・拡散への対応として、サイバーセキュリティ対策との連携の観点から行っている具体的な取組(ISACへの参加など)があれば、詳細御教示下さい。</p>	<p>真正性に対する取り組みのもと、弊社では、Facebookで自身のことを偽って伝えたり、偽アカウントを使用したり、コンテンツの人気度を人為的に上昇させたりすることや、その他の違反行為を可能にすることを目的とした行動に関与することを、コミュニティ規定に基づき禁止しています。このポリシーの目的は、利用者のアカウントと弊社サービスのセキュリティを保護し、利用者がお互いとコミュニティを信頼してやりとりできる場所を作ることにあります。</p> <p><a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/inauthentic-behavior/">https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/inauthentic-behavior/</a>  <a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/cybersecurity/">https://transparency.fb.com/ja-jp/policies/community-standards/cybersecurity/</a>  <a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/metasecurity/">https://transparency.fb.com/ja-jp/metasecurity/</a>  <a href="https://transparency.fb.com/ja-jp/metasecurity/threat-reporting/">https://transparency.fb.com/ja-jp/metasecurity/threat-reporting/</a></p>
<p>Q16-1 日本の行政機関や地方公共団体等との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>問13及び18参照</p>
<p>Q16-2 行政機関や地方公共団体等との連携・協力に</p>	

<p>向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	
<p>Q17-1 国際機関や専門機関等との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、Global Network Initiative (GNI)、Global Internet Forum to Counter Terrorism (GIFCT)、Digital Trust and Safety Partnership (DTSP)、Tech Coalitionなど、多くの国際組織やイニシアティブの創設メンバーまたは参加メンバーです。</p> <p>弊社は、ミュンヘン・セキュリティ・カンファレンスにおいて、「2024年選挙におけるAIの欺瞞的使用に対抗するための技術協定」を2月16日に業界各社と締結し、欺瞞的AI選挙コンテンツに関連するリスクを軽減するための8つの具体的な約束をしました。Adobe、Amazon、Google、IBM、Meta、Microsoft、OpenAI、TikTok、Xを含む20のテクノロジー企業がこの協定に署名しています。</p> <p><a href="https://www.aielectionsaccord.com/uploads/2024/02/Press-Release-AI-Elections-Accord-16-Feb-2024.pdf">https://www.aielectionsaccord.com/uploads/2024/02/Press-Release-AI-Elections-Accord-16-Feb-2024.pdf</a></p> <p>また、Google、Microsoft、The Rockefeller Foundation、Snap、TikTokとともに、International Foundation for Electoral Systems (IFES)が運営するテクノロジー企業のための自主的なElection Integrity Guidelinesにも署名しました。このガイドラインは、企業と選挙管理当局が選挙の完全性を推進し、情報エコシステムに対する信頼を高めるために期待されること、および実践すべきことを共有するものです。ガイドラインは、韓国ソウルで開催された民主主義サミットで発表されました。</p> <p><a href="https://www.ifes.org/news/ifes-announces-voluntary-election-integrity-guidelines-technology-companies">https://www.ifes.org/news/ifes-announces-voluntary-election-integrity-guidelines-technology-companies</a></p>
<p>Q17-2 国際機関や専門機関等との連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	<p>関連する技術の堅牢性は、業界全体の課題です。可能な限り取り組む必要がありますが、何がどこまで可能なのかを見極める必要もあります。</p>
<p>Q17-3 その他、国際連携の観点から行っている具体的な取組(国際会議への出席など)があれば、詳細御教示下さい。</p>	<p>弊社は、コンテンツがAIを使用して作成されたことを示す共通の技術標準について、業界のパートナーと協力しています。これらのシグナルを検出できるようになれば、利用者がFacebookやInstagramに投稿するAI生成画像にラベルを付けることが可能になります。現在この機能を構築中で、今後数ヶ月のうちに、各アプリがサポートするすべての言語でラベルの適用を開始する予定です。弊社は、利用者がどのようにAIコンテンツを作成し共有しているのか、利用者がどのような透明性に最も価値を見出すのか、そしてこれらの技術がどのように進化していくのかについて、さらに多くのことを学べることを期待しています。弊社が学んだことは、業界のベストプラクティス、そして弊社自身の今後のアプローチに反映されることとなります。</p> <p><a href="https://about.fb.com/news/2024/02/labeling-ai-generated-images-on-facebook-instagram-and-threads/">https://about.fb.com/news/2024/02/labeling-ai-generated-images-on-facebook-instagram-and-threads/</a></p>

	<p>さらに、私たちは「みんなのデジタル教室」で一般の人々に対しても認識向上の活動しています。詳しくは問13-3及び問18をご覧ください。</p> <p><a href="https://wethinkdigital.fb.com/">https://wethinkdigital.fb.com/</a></p>
<p>Q18-1 日本国内に所在するその他のコンテンツ制作主体との間で連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>2024年2月、弊社は「セーフターインターネットデー」に向けて、透明性ツールや、広告を含むパーソナライゼーションがプラットフォーム上でどのように機能するかについての利用者教育キャンペーンを開始しました。弊社はこのキャンペーンをIGのクリエイターと共に作成し、また同日に開始された総務省のデジタルリテラシーキャンペーンとも連携しました。弊社のキャンペーン・ランディングページは総務省のウェブサイトでも紹介されています。</p> <p><a href="https://about.fb.com/ja/news/2024/02/safer_internet_day/">https://about.fb.com/ja/news/2024/02/safer_internet_day/</a>  <a href="https://personalized-ads-campaign.splashthat.com/">https://personalized-ads-campaign.splashthat.com/</a></p> <p>また、Instagramは2020年より、クリエイターと連携し、若年層ユーザーと一緒にInstagramの安全な使い方を考えるプロジェクト「#インスタアンゼン会議」を立ち上げ、10代や保護者向けの啓発活動を行っています。</p> <p><a href="https://about.fb.com/ja/news/2022/02/instagram_creator_safety_reels/">https://about.fb.com/ja/news/2022/02/instagram_creator_safety_reels/</a></p>
<p>Q18-2 日本国内に所在する他の電気通信事業者との間で、ゼロレーティングサービスの享受などを通じた連携を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	
<p>Q18-3 日本国内に所在する他のプラットフォーム事業者やメタバース関連事業者と連携・協力に向けた取組を行っている場合は、その詳細を御教示下さい。</p>	<p>弊社は、他の事業者との業界連携に積極的に貢献しています。</p> <p>弊社は、SIAが主催した2021年の新型コロナウイルス感染症ワクチンに係る誤情報に関する啓発活動に積極的に協力しました。</p> <p>また、上記問18-1に係る総務省における検討会にも貢献しています。</p>
<p>Q18-4 ステークホルダーとの連携・協力に向けた取組に際し、支障となっているもの・ことがございましたら、詳細御教示下さい。</p>	<p>オンラインにおけるインテグリティの問題に取り組むためのパートナーシップと業界仲間との協力は、弊社にとってもその戦略と取組みにおいて重要な柱となっています。誤情報や偽情報のような問題には、業界を超えた協力と社会全体からのアプローチが必要です。協力のための課題や障害は存在するかもしれませんが、共通の目標と成果を確保することで克服することができます。</p>

<p>Q19 「プラットフォームサービスに関する研究会」において2023年3月にとりまとめられた「偽情報対策に係る取組集 Ver.1.0」記載の貴社の取組事例について、更新すべき事項がございましたら御教示下さい。</p>	
<p>Q19-2 偽・誤情報の流通・拡散への対策をはじめ、デジタル空間における情報流通の健全性確保に向けた貴社の取組として共有可能なものがございましたら、当該取組の詳細を御教示下さい。</p>	<p>弊社は昨年4月13日に誤・誤情報への取組について、総務省の求めに応じて、情報提供しております。また、年末にかけて行われたプラ研最終報告書に対するパブリックコメントにおいても弊社の意見を提出しており、その多くに対して、今後の検討を進めていく上での参考とするとされています。これらの既に回答している内容を踏まえることにより、効率的な議論が図られるのではないのでしょうか。</p>